

# 「巻き込まれること」と「見捨てられること」

吉田 徹

本誌六五六号（九月号）で本研究所の清水

愛砂理事が詳細に分析したように、日本の防衛政策は大きな転換点を迎えている。「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「防衛力整備計画」からなる、いわゆる安保三文書の改定、さらに今後五年間をかけての防衛予算の倍増、二〇年間をかけての防衛力整備などは、米軍との機能統合を通じて、とりわけ中国に対する抑止力を高めることを目指すものだ。

こうした防衛力増強が「今日のウクライナは明日の台湾」（岸田首相）という危機感に負っていることは間違いない。中国の台湾侵略にどの程度の現実味があるかはともかく、ウクライナ戦争を機に、文書が指摘するように日本が「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境」へと突入していることは間違いない。

同時に、文書改定が構造的な歴史的背景からもたらされたという視点も必要ではないか。戦後日本の安全保障は、アメリカの軍事的覇権と平和主義という組み合わせから成り立っていた。日本政治外交史家の酒井哲哉の言葉を借りればいわゆる「9条」安保体制である。これに、アメリカの戦争に「巻き込まれること」に恐怖を覚える世論が加わることで、日本政治は均衡、すなわちアメリカからの軍事的貢献を回避して、保守政治は自国主権の維持を、革新側は日米同盟を批判すること、互いに動員をかけることができている。

た。

もつとも、アメリカの軍事的覇権、憲法九条、そして「巻き込まれること」への恐怖という三位一体は、冷戦が終結してから徐々に崩れてきた。まず、九二年にフィリピンの基地を放棄したのを皮切りに、アメリカの東アジアでの存在は、徐々に後退してきた。二〇一〇年から軍事費を削減し続けた結果、中国との軍事費の差は一〇対一から三対一へと縮小している。こうした覇権低下の影響はイラク戦争時に「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」、すなわち日本の人的貢献の要請などにみられた。同時に、国連平和維持活動参加など、日本の武力を背景とした国際貢献も広がっていった。それでもなお、日本政府には一九九五年には当時のクリントン大統領が中国に直

行した際に「ジャパン・パッシング」の動揺が起こり、二〇一六年には「アメリカ・ファースト」を唱えるトランプ大統領の就任以前からの会談を求めざるを得なくなった。「アメリカの影」（加藤典洋）が薄くなっていけば、当然ながら平和主義も揺らぐことになる。二〇一三年の特定機密保護法、一五年の安保関連法は、アメリカの覇権衰退（抑止力低下）による欠落を日本が埋めざるを得なくなつたことを意味する。日本の軍事行動が前面に出れば、世論も敏感になるのは当たり前のことだ。内閣府の「自衛隊・防衛問題

に関する世論調査」では、「安全保障体制はこのままでよい」に対して「戦争に巻き込まれる可能性がある」とする意見は七〇年代まで前者が多数派だったのに対し、二〇〇〇年代の対テロ戦争で逆転をし、現在は国民の八割が「巻き込まれる」恐怖を感じるまでになっている。他方で、日本国際問題研究所が昨年に行った世論調査では、今後一〇年でアメリカの戦争に「巻き込まれること」を懸念する意見は七一％存在し、反対に「距離を取るようになること」を心配する世論も五八％にもなっている。

国際政治学は、大国と小国間の同盟では後者は常に「巻き込まれること」と「見捨てられること」との間のジレンマに苛まれると教える。重要なのは、こう見た時、アメリカから「見捨てられる」ことに恐怖を覚える日本政府にとつて、軍事力をアメリカに差出し、米中対立を利用して、台湾進攻の危機を煽り立てることは、アメリカを東アジアに引き留めるための便利な方便になっているという構図が見て取れることだ。これは、戦後の安全保障環境を自主的に回復しようとする所作でもあるのだ。

ただし、同盟は相手が存在していることだ。仮に来年のアメリカ大統領選でトランプが再選される事態になれば、日本の軍事的負担の要求はさらに増すだろうし、あるいは欧州に対して散らつかせたように米軍撤退という脅迫に出るかもしれない。アメリカに「見捨てられた」時、日本はどうすべきなのか——そうした想定がない限り、日本の防衛力増強は絵に書いた餅以外の何物でもないだろう。

△よした とおる・同志社大学政策学部教授